

# 経済連携の進捗状況について

平成23年8月3日

国家戦略室

# 経済連携の推進

## 政策推進指針～日本の再生に向けて～（5月17日閣議決定）

### ●国と国の絆の強化に向けた戦略

・「FTAAP・EPAのための閣僚会合」において、「包括的経済連携に関する基本方針」に基づく高いレベルの経済連携推進や経済安全保障の確立等、国と国との絆の強化に関する基本的考え方を、震災や原子力災害によって大きな被害を受けている農業者・漁業者の心情、国際交渉の進捗、産業空洞化の懸念等に配慮しつつ、検討する。

・環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉参加の判断時期については総合的に検討する。

### ●農林漁業再生戦略

・東日本大震災で農林漁業が大きな打撃を受けたことを踏まえ、震災からの復旧・復興にまずは全力を尽くす。「食と農林漁業の再生実現会議」において、東日本農林漁業の復興、日本の農水産物の信任回復という新たな課題に応える方策を検討する。

・「包括的経済連携に関する基本方針」に定める6月基本方針、10月行動計画に代わる新たな工程は、日本再生全体のスケジュールや復旧・復興の進行状況を踏まえ、検討する。

## FTAAP・EPAのための閣僚会合における総理発言（5月20日）

「17日に政策推進指針を閣議で決定して、その基本原則にのっとり、国と国の絆を強化していく開かれた経済再生を目指すという方針を確認いたしました。昨年の11月の「包括的経済連携に関する基本方針」を基本的な考え方は、維持をしております。同時に、東日本大震災の発生に伴い、具体的な手順については改めて検討してまいりたいと思います。

また、来週からは、日・EUの定期首脳会議があります。EPAに向けた取組の前進のための場にできればと思っております。その中では、非関税措置、あるいは、政府調達等の問題は是非、政府一体となって取り組みたいと思います。

それに先立ちまして、今週末には、日中韓のサミットが行われます。この中でも、これまで進んでいる日中韓FTA共同研究作業の加速を図っていく用意をお願いしたい。」

### 【参考】

TPP	日加	日EU	日中韓
<u>日米首脳会談(5/26)</u> 菅総理から、被災地の農業の復興にも関係しており、その点を踏まえ、しっかり議論し、TPP交渉参加の判断時期については、震災のため遅れているが、改めて総合的に検討し、できるだけ早期に判断したい旨発言。 オバマ大統領から、TPPがアジア太平洋地域の発展に寄与すると米国は認識している、震災で遅れていることは理解しており、日本が震災にもかかわらず引き続きTPPIについて検討されていることを評価する旨発言。	<u>日加首脳会談(5/26)</u> ハーパー首相から、日加EPAに向けた進展を歓迎、できる限り早く共同研究を完了させたい旨発言。 菅総理から、大震災からの復旧・復興を勘案しつつ、共同研究をできるだけ早く終了させたい旨発言。	<u>日EU定期首脳協議(5/28)</u> 関税、非関税措置、サービス、投資、知的財産権、競争および公共調達を含む双方の全ての共有された関心事項を取り扱う、深くかつ包括的な自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)の交渉のためのプロセスを開始することに合意。	<u>日中韓サミット(5/22)</u> 日中韓FTA産官学共同研究を本年中に終了させ、その後フォローアップを行うべく、同共同研究を加速化することを決定。

# EPA・FTA交渉等の現状

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
韓国	2003年12月 交渉開始		2004年11月 交渉中断					2010年9月 交渉再開に向けた局長級事前協議 2010年12月 日韓ハイレベル経済協議(次官級)	2011年1月 玄葉国家戦略担当大臣訪韓 1月 前原外務大臣訪韓 5月 第2回局長級事前協議 5月 日韓首脳会談	
	交渉		交渉中断中							
GCC (※1)				2006年5月 準備 会合	2006年9月 交渉開始		2009年3月 第4回中間会合			
	交渉 (GCC側がFTA一般について見直し中)									
豪州			2005年11月 共同研究開始		2007年4月 交渉開始			2010年11月 前原大臣訪豪	2011年 2月 第12回交渉会合 4月 ギラード首相訪日	
			共同研究	交渉						
日中韓								2010年5月 共同研究開始	2011年 5月 日中韓サミット 11年中の共同研究終了を目指す 6月 第5回共同研究会合	
	共同研究									
モンゴル								2010年6月 共同研究開始	2011年 1月 玄葉国家戦略担当大臣 モンゴル訪問 3月 共同研究終了	
	共同研究									
EU								2010年4月 日EU定期首脳協議 共同検討作業の開始で合意	2011年 5月 日EU定期首脳協議 交渉のためのプロセス開始につき合意 スコーピング作業開始	
	共同検討作業 交渉のためのプロセス									
カナダ			2005年12月	2007年10月					2011年 3月 「日加EPAの可能性に関する共同研 究」を開始 2011年5月 日加首脳会談 菅総理から、大震災からの復興・復興を 勘案しつつ、共同研究をできるだけ早く終 了させたい旨発言 2011年7月 第3回共同研究会合	
			日加経済枠組み共同研究	共同研究						
CEPEA (ASEAN+6) (※2) EAFTA (ASEAN+3) (※3)								2010年9月 作業部会で政府間での議論開始 2010年10月 東アジアサミット/ ASEAN+3首脳会議 作業の進展を歓迎		
	政府間での議論									

※1 GCC=湾岸協力理事会:サウジアラビア、カタール、クウェート、アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーンで構成。

※2 CEPEA=東アジア包括的経済連携構想:ASEAN+6(日、中、韓、印、豪、NZ)で構成。

※3 EAFTA=東アジア自由貿易圏構想:ASEAN+3(日、中、韓)で構成。

# 環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership(TPP))協定の概要

## (1) 基本的考え方

- アジア太平洋地域における高い水準の自由化が目標。このため、可能な限り、今まで締結した二国間FTAより高い水準の自由化を目指す。
- TPPは、FTAの基本的な構成要素である、物品・サービスの市場アクセスのみではなく、非関税分野(投資、競争、知的財産、政府調達等)のルール作りのほか、新しい分野(環境、労働、「横断的事項」等)を含む包括的協定として交渉されている。

## (2) 交渉の現状

- 第7回交渉(6月20日~24日、ホーチミン、一部分野は15日に開始)には、関係国から総勢500名以上が参加。20以上の交渉分野(注1)における条文交渉で進展が見られた。一部の分野(税関手続等)では合意が見え始めているが、時間のかかる困難な課題(物品市場アクセス、原産地規則、サービス、知的財産、環境等)を抱える分野も多い。
- 物品、サービス、政府調達における市場アクセスの更なる作業を行うとともに、工業製品、農産品、繊維製品におけるリクエストとオファーについて、互いの立場の違いを埋めるべく協議を行った。

(注1) TPP協定交渉の24の分野(各分野毎に作業部会を行うかどうかについては、交渉会合毎に柔軟に対応している模様。)

首席交渉官協議 / 市場アクセス(工業) / 市場アクセス(繊維・衣料品) / 市場アクセス(農業) / 原産地規則 / 貿易円滑化 / SPS(衛生植物検疫) / TBT(強制規格、任意規格及び適合性評価手続) / 貿易救済(セーフガード等) / 政府調達 / 知的財産 / 競争政策 / サービス(越境サービス) / サービス(金融) / サービス(電気通信) / サービス(商用関係者の移動) / 電子商取引 / 投資 / 環境 / 労働 / 制度的事項 / 紛争解決 / 協力 / 「分野横断的事項」

## (3) 今後の見通し

- 第7回交渉会合では、交渉妥結に向け、今後数ヶ月間の取組を倍加させること、9月前半の次回交渉会合(米国)において焦点を当てるべき課題を特定し、可能な限り多くの分野で合意を達成することに合意した。
- 「本年11月までに合意を目指す」との横浜APEC時の目標に対して、本年5月のAPEC貿易担当大臣会合(米国モンタナ州)の際に開催されたTPP閣僚会合の共同声明では「11月に協定のおおまかな輪郭を固めるとの目標を表明した。」とされている。

(注2) 今後の交渉会合: 第8回(9月上旬、米国)、第9回(10月、ペルー)、APEC首脳会議(2011年11月12~13日、ハワイ)